



齋藤文夫 日光市長

平成 18 年 3 月 20 日に、旧今市市・日光市・藤原町・足尾町・栗山村が合併し、新「日光市」が誕生しました。

「市町村合併は最大の行政改革である」と言われていますが、厳しい財政状況をはじめ、少子高齢化・人口減少の急速な進展、地域経済活動の低迷など、日光市は多くの課題を抱えております。

このようなことから日光市では、既成の枠組みや従来の発想によらない、新たな視点による抜本的な行政

改革を推進するため「日光市行政改革大綱」と、それを着実に具現化する実施計画として「日光市集中改革プラン」を策定いたしました。

日光市では「早期の一体感の醸成」、「各地域の均衡ある振興・発展」を目標に掲げると同時に、「市民との協働によるまちづくり」を推進しております。

今後は、これらの計画に基づき行政改革を強力に推進し、財政の健全化を図り、真に市民の皆様が求める行政サービスを提供し、「夢と生きがいのもてるまちづくり」を進めてまいります。

市民の皆様のご理解ご協力をお願いいたします。

※「日光市行政改革大綱」、「日光市集中改革プラン」は、本庁企画部行革・情報推進課、各総合支所総務課で閲覧できるほか、市ホームページからもダウンロードできます。

早期の一体感の醸成、各地域の均衡ある振興・発展

▼各種イベントの統合を進めます

イベント自体の価値を高めるため、イベントの統合を推進します。統合の際には、地域の独自性や特色が損なわれないように十分配慮します。

平成18年度は、市民フォーラムや駅伝大会などのイベントを統合しました。今後も引き続き、各種のイベントについて検討を行い、適切な統合を進めていきます。



▼職員間の人事交流を行います

職員の連帯感を高めるため、職員間の人事交流を積極的に行います。それぞれの職員が持つ知識を共有化することで、職場全体の事務処理能力を高めていきます。各総合支所における、旧他市町村

からの職員構成割合の数値目標を設定しました。具体的には、平成19年度の構成割合を10%とし、以降毎年5%ずつ上げ、平成23年度には30%とします。

▼各種の料金やサービスなどの統一を図っていきます

地域の実情やこれまでの経緯に十分配慮した上で、施設などの使用料や運営方法を統一していきます。なお、使用料などを改定する際は、皆さんの意見や声を十分に反映できるようにします。

地方分権型社会に対応した体制の構築

地方分権の進展や、国・県からの権限移譲に対応できるように、体制の整備や職員の育成を図ります。

平成19年度から平成22年度の間に、「林地開発」、「野生鳥獣管理」、「建築確認申請」、「開発行為」などの業務について権限移譲を受けるため、順次体制の強化を図っていきます。

市民サービスの向上

▼皆さんのニーズに対応したサービスを提供します

皆さんが窓口を訪れた際に、一か所で要件を済ませることができるよう